

令和3年3月1日

令和3年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～6
給与費明細書	7～10
債務負担行為に関する調書	11
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	12
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定貸借対照表	16～17
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18
水道事業会計に関する書類の注記	19～22
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	23～28

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	29～30
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	31～33
給与費明細書	34～37
債務負担行為に関する調書	38～39
倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	40
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	41
倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	42～43
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	44～45
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	46
下水道事業会計に関する書類の注記	47～50
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	51～56

議案第21号

令和3年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	6,692,793立方メートル
イ 一日平均	18,336立方メートル
(2) 給水戸数	20,157戸
(3) 建設改良事業	
イ 配水工事	308,781千円
ロ 施設改良工事	57,748千円
ハ 営業設備	77,667千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	913,462千円
第1項 営業収益	781,675千円
第2項 営業外収益	130,220千円
第3項 特別利益	1,567千円
支 出	
第2款 水道事業費用	818,044千円
第1項 営業費用	748,883千円
第2項 営業外費用	65,423千円
第3項 特別損失	2,738千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 428,383千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,003千円、当年度分損益勘定留保資金 274,113千円及び建設改良積立金 117,267千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	243,048千円
第1項 企業債	181,100千円
第2項 出資金	42,926千円
第3項 他会計補助金	4,568千円
第4項 負担金	14,454千円
支 出	
第4款 資本的支出	671,431千円
第1項 建設改良費	444,196千円
第2項 企業債償還金	226,235千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
電子複写機賃借料	令和4年度から 令和8年度まで	185千円
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和3年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和4年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業費	149,700千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（内据置5年以内）その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	31,400千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費（報酬及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項の規定による会計年度任用職員に係る給与費を除く。） 199,331千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 5,416千円
- (2) 児童手当のため 1,812千円
- (3) 簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のため 44,137千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち48,116千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 4,000千円
- (2) 建設改良積立金 44,116千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,400千円と定める。

令和3年3月1日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和3年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		913,462		
	1	営業収益	781,675		
		1	給水収益	771,242	水道料金 741,270 量水器使用料 29,972
		2	受託工事収益	1,130	給水工事収益 954 修繕工事収益 176
		3	その他営業収益	9,303	材料売却収益 11 加入金 4,045 手数料 930 受託収益 2,832 消火栓修繕収益 1,485
	2	営業外収益	130,220		
		1	受取利息及び配当金	85	預金利息
		2	他会計補助金	46,797	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(利息分)、簡易水道事業資本費等補助金、児童手当補助金）
		3	長期前受金戻入	44,116	
		4	雑収益	39,222	不用品売却収益 11 発生品組替益 100 その他雑収益 39,111
	3	特別利益	1,567		
		1	過年度損益修正益	1,567	過年度損益修正益

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		818,044		
	1	営業費用	748,883		
		1	原水及び浄水費	126,766	給料 23,891 手当 10,868 賞与引当金繰入額 3,115 法定福利費 7,190 法定福利費引当金繰入額 586 通信運搬費 3,187 委託料 20,752 修繕費 10,593 動力費 42,436 薬品費 2,067 その他 2,081
		2	配水及び給水費	176,802	給料 40,129 手当 16,807 賞与引当金繰入額 4,907 法定福利費 11,734 法定福利費引当金繰入額 957 委託料 20,335 賃借料 5,203 修繕費 10,814 工事請負費 41,088 路面復旧費 15,246 動力費 2,583 材料費 4,050 その他 2,949
		3	受託工事費	1,270	工事請負費 900 その他 370

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	4 業務費	53,018	給料 4,381 手当 2,530 賞与引当金繰入額 649 法定福利費 1,590 法定福利費引当金繰入額 129 通信運搬費 2,355 委託料 36,075 手数料 3,543 賃借料 1,455 その他 311
		5 総係費	72,376	給料 22,592 手当 10,944 賞与引当金繰入額 3,122 報酬 40 法定福利費 6,803 法定福利費引当金繰入額 615 旅費 1,280 退職給付費 11,463 備用品費 2,018 光熱水費 749 通信運搬費 750 賃借料 3,153 修繕費 660 交際費 100 研修費 768 会費及び負担金 4,880 保険料 860 貸倒引当金繰入額 301 その他 1,278
		6 減価償却費	313,701	有形固定資産減価償却費 312,921 無形固定資産減価償却費 780
		7 資産減耗費	4,940	固定資産除却費 4,440 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	10	材料売却原価
		2 営業外費用	65,423	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,178	企業債利息 44,128 借入金利息 50
		2 消費税及び地方消費税	21,235	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	10	その他雑支出
		3 特別損失	2,738	
		1 固定資産売却損	88	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	2,650	過年度損益修正損
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			243,048	
	1 企業債		181,100	
		1 企業債	181,100	水道事業債
	2 出資金		42,926	
		1 他会計出資金	42,926	一般会計出資金
	3 他会計補助金		4,568	
		1 他会計補助金	4,568	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(元金分)）
	4 負担金		14,454	
		1 工事負担金	14,454	配水工事負担金

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			671,431	
	1 建設改良費		444,196	
		1 配水工事費	308,781	給料 11,124 手当 5,137 賞与引当金繰入額 1,511 法定福利費 3,476 法定福利費引当金繰入額 296 委託料 11,803 工事請負費 274,874 その他 560
		2 施設改良費	57,748	委託料 37,695 工事請負費 19,893 土地購入費 160
		3 機械及び装置 購入費	77,227	量水器購入費 6,911 その他機械装置購入費 70,316
		4 工具、器具及 び備品購入費	440	工具、器具購入費 220 備品購入費 220
	2 企業債償還金		226,235	
		1 企業債償還金	226,235	企業債償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (3)	40	102,117	68,809	170,966	33,376	204,342
前年度	0	36 (6)	0	115,758	74,756	190,514	36,438	226,952
比 較	15	△ 5 (△3)	40	△ 13,641	△ 5,947	△ 19,548	△ 3,062	△ 22,610

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	4,096	1,326	1,050	218	8,561
	前年度	4,209	2,134	1,050	2,439	7,002
	比 較	△ 113	△ 808	0	△ 2,221	1,559

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,431	23,500	17,134	11,463
	前年度	30	1,279	26,632	19,010	10,971
	比 較	0	152	△ 3,132	△ 1,876	492

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (1)	40	98,700	67,956	166,696	32,675	199,371
前年度	0	36 (1)	0	109,690	73,717	183,407	35,280	218,687
比 較	15	△ 5 (0)	40	△ 10,990	△ 5,761	△ 16,711	△ 2,605	△ 19,316

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 3 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 4 一般職 31 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	4,096	1,326	1,050	178	8,550
	前年度	4,209	2,134	1,050	2,439	7,002
	比 較	△ 113	△ 808	0	△ 2,261	1,548

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,356	22,773	17,134	11,463
	前年度	30	1,095	25,777	19,010	10,971
	比 較	0	261	△ 3,004	△ 1,876	492

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,417	853	4,270	701	4,971
前年度	-	0 (5)	-	6,068	1,039	7,107	1,158	8,265
比 較	-	0 (△3)	-	△ 2,651	△ 186	△ 2,837	△ 457	△ 3,294

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	40	11	75	727
	前年度	0	0	184	855
	比 較	40	11	△ 109	△ 128

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 13,641	その他の増減分	△ 13,292	包括委託に伴う職員減による減額		
			△ 349	会計間異動等による増減		
手 当	△ 5,947	給与改定に伴う増減分	△ 461	人事院勧告に基づく給与改定に伴う減	期末手当 0.05月減	
			その他の増減分	△ 4,067	包括委託に伴う職員減による減額	
				△ 2,227	業務改善による特殊勤務手当の減額	集中監視装置の運転監理業務の縮小
			347	会計間異動等による増減		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,547
	平均給与月額 (円)	363,215
	平均年齢 (歳)	43.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,762
	平均給与月額 (円)	378,442
	平均年齢 (歳)	44.1

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を水道事業に従事する人員割合27.8人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	6	16.6
	3級	20	55.6
	4級	6	16.6
	5級	1	2.8
	6級	1	2.8
	7級	1	2.8
	8級	1	2.8
	計	36	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	5	15.7
	3級	19	59.3
	4級	5	15.7
	5級		
	6級	1	3.1
	7級	1	3.1
	8級	1	3.1
	計	32	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

		区 分	行政職
本年度	職員数(A) (人)		31
	昇給に係る職員数(B) (人)		29
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)		93.5	
前年度	職員数(A) (人)		32
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	23
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率(B/A) (%)		96.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	52.78
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	781
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	特に危険と認められる工事又は作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	出資金	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	180,048	令和2年度		令和3年度～令和7年度	175,752	175,752		
水道料金システム保守	11,310	令和元年度～令和2年度	2,418	令和3年度～令和4年度	1,923	1,923		
水道料金システム賃借料	11,812	令和元年度～令和2年度	5,335	令和3年度～令和4年度	4,243	4,243		
電子複写機賃借料	113	平成29年度～令和2年度	104	令和3年度	9	9		
電子複写機賃借料	185			令和4年度～令和8年度	185	185		
公営企業会計システム使用料	6,622			令和3年度～令和7年度	6,622	6,622		
笹ヶ平水系新水源開発試験井さく井業務	35,339	令和2年度		令和3年度	35,339		35,339	
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為		令和元年度～令和2年度	682	令和3年度～契約が満了する日の属する年度	2,728	2,728		
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為		令和2年度		同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為				同上	同上	同上		

令和2年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	706,895		
	(2) 受託工事収益	4,209		
	(3) その他営業収益	<u>9,541</u>	720,645	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	113,071		
	(2) 配水及び給水費	181,341		
	(3) 受託工事費	4,166		
	(4) 業務費	47,628		
	(5) 総係費	73,898		
	(6) 減価償却費	306,086		
	(7) 資産減耗費	21,047		
	(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>747,238</u>	
	営業損失			△ 26,593
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	61,423		
	(3) 長期前受金戻入	46,715		
	(4) 雑収益	<u>23,433</u>	131,656	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,778		
	(2) 雑支出	<u>2,002</u>	<u>48,780</u>	<u>82,876</u>
	経常利益			56,283
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	7	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	2,650		
	(3) その他特別損失	<u>2,174</u>	<u>4,874</u>	△ 4,867
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>		<u>△ 3,000</u>
	当年度純利益			48,416
	前年度繰越利益剰余金			449,838
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>66,855</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,109</u></u>

令和3年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	701,131		
	(2) 受託工事収益	1,028		
	(3) その他営業収益	<u>8,678</u>	710,837	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	119,402		
	(2) 配水及び給水費	167,792		
	(3) 受託工事費	1,166		
	(4) 業務費	49,028		
	(5) 総係費	71,022		
	(6) 減価償却費	313,701		
	(7) 資産減耗費	4,940		
	(8) その他営業費用	<u>10</u>	<u>727,061</u>	
	営業損失			△ 16,224
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	46,797		
	(3) 長期前受金戻入	44,116		
	(4) 雑収益	<u>39,219</u>	130,217	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,178		
	(2) 雑支出	<u>3,229</u>	<u>47,407</u>	<u>82,810</u>
	経常利益			66,586
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,567</u>	1,567	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	88		
	(2) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,738</u>	△ 1,171
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			64,415
	前年度繰越利益剰余金			448,540
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>117,267</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>630,222</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和3年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		215,116,411	
ロ 建物	328,805,849		
減価償却累計額	<u>△ 209,341,963</u>	119,463,886	
ハ 構築物	13,689,981,389		
減価償却累計額	<u>△ 7,880,989,563</u>	5,808,991,826	
ニ 機械及び装置	1,806,037,235		
減価償却累計額	<u>△ 1,451,601,888</u>	354,435,347	
ホ 車両運搬具	19,514,025		
減価償却累計額	<u>△ 18,595,359</u>	918,666	
ヘ 工具、器具及び備品	28,405,125		
減価償却累計額	<u>△ 20,004,572</u>	8,400,553	
ト 建設仮勘定		<u>9,426,637</u>	
有形固定資産合計			6,516,753,326
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,669,160	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,025,200</u>	
無形固定資産合計			<u>5,916,160</u>
固定資産合計			6,522,669,486
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,157,013,085
(2) 未収金		25,500,684	
貸倒引当金		<u>△ 300,047</u>	25,200,637
(3) 貯蔵品			<u>8,880,847</u>
流動資産合計			<u>1,191,094,569</u>
資産合計			<u><u>7,713,764,055</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,786,513,089</u>	
企業債合計			2,786,513,089
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>158,268,346</u>	
引当金合計			<u>158,268,346</u>
固定負債合計			2,944,781,435
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>226,233,637</u>	
企業債合計			226,233,637
(2) 未払金			12,319,920
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		14,380,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,797,000</u>	
引当金合計			17,177,000
(4) 預り金			<u>89,442,808</u>
流動負債合計			345,173,365
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	169,176,602		
収益化累計額	<u>△ 113,843,932</u>	55,332,670	
ロ 他会計補助金	471,944,271		
収益化累計額	<u>△ 381,711,443</u>	90,232,828	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 186,910,047</u>	84,149,609	
ニ 工事負担金	1,327,028,399		
収益化累計額	<u>△ 866,446,370</u>	460,582,029	
長期前受金合計			<u>690,297,136</u>
繰延収益合計			<u>690,297,136</u>
負債合計			<u><u>3,980,251,936</u></u>

資本の部

6 資本金			2,745,638,775
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		331,631,057	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>565,109,146</u>	
利益剰余金合計			<u>980,740,203</u>
剰余金合計			<u>987,873,344</u>
資本合計			<u><u>3,733,512,119</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,713,764,055</u></u>

令和3年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		216,060,411	
ロ 建物	328,805,849		
減価償却累計額	<u>△ 216,101,963</u>	112,703,886	
ハ 構築物	13,929,552,389		
減価償却累計額	<u>△ 8,112,559,563</u>	5,816,992,826	
ニ 機械及び装置	1,887,038,235		
減価償却累計額	<u>△ 1,476,721,888</u>	410,316,347	
ホ 車両運搬具	18,666,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,359</u>	792,666	
ヘ 工具、器具及び備品	28,505,125		
減価償却累計額	<u>△ 22,188,572</u>	6,316,553	
ト 建設仮勘定		<u>42,912,637</u>	
有形固定資産合計			6,606,095,326
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,443,160	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>2,471,200</u>	
無形固定資産合計			<u>5,136,160</u>
固定資産合計			6,611,231,486
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,118,805,368
(2) 未収金		22,212,844	
貸倒引当金		<u>△ 258,047</u>	21,954,797
(3) 貯蔵品			<u>8,470,847</u>
流動資産合計			<u>1,149,231,012</u>
資産合計			<u><u>7,760,462,498</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,747,638,018</u>	
企業債合計			653,483,302
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>166,962,368</u>	
引当金合計			<u>166,962,368</u>
固定負債合計			2,914,600,386
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>219,975,071</u>	
企業債合計			219,975,071
(2) 未払金			15,902,978
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		13,304,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,583,000</u>	
引当金合計			15,887,000
(4) 預り金			<u>89,442,808</u>
流動負債合計			341,207,857
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	169,176,602		
収益化累計額	<u>△ 117,371,932</u>	51,804,670	
ロ 他会計補助金	470,032,271		
収益化累計額	<u>△ 383,671,443</u>	216,060,411	
ハ 受贈財産評価額	270,869,656		
収益化累計額	<u>△ 191,223,047</u>	79,646,609	
ニ 工事負担金	1,337,151,399		
収益化累計額	<u>△ 891,162,370</u>	445,989,029	
長期前受金合計			<u>663,801,136</u>
繰延収益合計			<u>663,801,136</u>
負債合計			<u><u>3,919,609,379</u></u>

資本の部

6 資本金			2,855,418,483
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		83,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		261,079,057	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>630,222,438</u>	
利益剰余金合計			<u>978,301,495</u>
剰余金合計			<u>985,434,636</u>
資本合計			<u><u>3,840,853,119</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,760,462,498</u></u>

令和3年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	64,415,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	313,701,000	
	ロ 固定資産除却費	4,440,000	
	ハ 固定資産売却損	88,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 44,116,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		274,113,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	8,694,022	
	ロ 賞与引当金の増減額	<u>△ 1,076,000</u>	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	<u>△ 214,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		7,404,022
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	3,245,840	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	3,583,058	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>410,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		7,238,898
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 85,000</u>	
	ロ 支払利息	<u>44,178,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>44,093,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		397,263,920
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 44,178,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 44,093,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		353,170,920
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	<u>△ 406,791,000</u>	
(2)	工事負担金による収入	13,184,000	
(3)	他会計補助金による収入	<u>4,436,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 389,171,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	181,100,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 226,233,637</u>	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>42,926,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 2,207,637</u>
4	資金増減額(△は減少)		<u>△ 38,207,717</u>
5	資金期首残高		<u>1,157,013,085</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,118,805,368</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、58,585,288円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,010,281円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	637,518	73,319	710,837
営業費用	612,556	114,505	727,061
営業損益	24,962	-41,186	-16,224
経常損益	66,562	24	66,586
セグメント資産	6,424,244	1,336,218	7,760,462
セグメント負債	3,063,117	856,492	3,919,609
その他の項目			
一般会計補助金	7,038	44,327	51,365
一般会計出資金	0	42,926	42,926

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 2,711,000円

1年超 3,440,000円

計 6,151,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 300,047円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,768,978円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,299,354円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,580,168円を取り崩す予定である。

令和3年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		913,462	927,820	△ 14,358	
1	営業収益		781,675	798,254	△ 16,579	
	1 給水収益		771,242	782,288	△ 11,046	
		水道料金	741,270	752,285	△ 11,015	
		量水器使用料	29,972	30,003	△ 31	
	2 受託工事収益		1,130	4,628	△ 3,498	
		給水工事収益	954	4,452	△ 3,498	宅地造成工事分
		修繕工事収益	176	176	0	屋内修理 110 公道修理 66
	3 その他営業収益		9,303	11,338	△ 2,035	
		材料売却収益	11	1	10	たな卸資産売却
		加入金	4,045	6,395	△ 2,350	新規加入及び口径変更
		手数料	930	908	22	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,832	2,743	89	専用水道・小規模水道衛生管理負担金ほか
		消火栓修繕収益	1,485	1,291	194	一般維持管理
2	営業外収益		130,220	129,559	661	
	1 受取利息及び配当金		85	85	0	
		預金利息	85	85	0	定期預金利息
	2 他会計補助金		46,797	58,796	△ 11,999	
		一般会計補助金	46,797	58,796	△ 11,999	簡易水道統合費・支払利息分 848 簡易水道事業分 44,137 児童手当分 1,812
	3 長期前受金戻入		44,116	45,775	△ 1,659	
		長期前受金戻入	44,116	45,775	△ 1,659	国県補助金 3,528 他会計補助金 8,308 受贈財産評価額 4,503 工事負担金 27,777
	4 雑収益		39,222	24,903	14,319	
		不用品売却収益	11	5	6	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	39,111	24,798	14,313	配給水管移転補償金 26,543 下水道使用料徴収間接経費負担金 12,486 電柱敷地料ほか 82
3	特別利益		1,567	7	1,560	
	1 過年度損益修正益		1,567	5	1,562	
		過年度損益修正益	1,567	5	1,562	業務費賞与引当金等繰戻し
	△ 固定資産売却益		0	2	△ 2	
		固定資産売却益	0	2	△ 2	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			818,044	816,636	1,408	
1 営業費用			748,883	747,101	1,782	
	1 原水及び浄水費		126,766	120,732	6,034	
		給料	23,891	24,119	△ 228	一般職給
		手当	10,868	9,999	869	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,115	3,165	△ 50	
		法定福利費	7,190	7,011	179	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	586	589	△ 3	
		被服費	83	189	△ 106	作業服ほか
		備用品費	730	929	△ 199	
		燃料費	478	618	△ 140	車両用燃料
		光熱水費	263	324	△ 61	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	3,187	3,315	△ 128	専用電話回線使用料ほか
		委託料	20,752	17,541	3,211	水質検査委託 11,339 浸水対策検討業務 3,603 集水埋管調査委託 1,254 施設点検及び草刈委託ほか 4,556
		手数料	75	410	△ 335	検便等
		賃借料	279	303	△ 24	借地料ほか
		修繕費	10,593	7,730	2,863	水源地関係 10,153 自動車点検修理ほか 440
		動力費	42,436	42,304	132	水源地電力料ほか
		薬品費	2,067	2,000	67	塩素消毒剤
		材料費	100	100	0	修理材料
		負担金	66	66	0	県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	7	20	△ 13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		176,802	182,623	△ 5,821	
		給料	40,129	40,650	△ 521	一般職給
		手当	16,807	17,533	△ 726	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	4,907	5,063	△ 156	
		法定福利費	11,734	11,769	△ 35	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	957	986	△ 29	
		被服費	184	312	△ 128	作業服ほか
		備用品費	665	629	36	
		燃料費	386	526	△ 140	車両用燃料ほか
		光熱水費	466	420	46	配水池電灯料ほか
		印刷製本費	0	83	△ 83	
		通信運搬費	122	27	95	専用電話回線使用料ほか
		委託料	20,335	21,354	△ 1,019	満了量水器取替委託 17,971 メーターボックス移設業務 1,000 緊急遮断弁点検 737 水道情報管理システム保守 627
		手数料	970	936	34	交通整理費、産廃処分費ほか
		賃借料	5,203	5,465	△ 262	自動車リース料 205 機械借上料ほか 4,998
		修繕費	10,814	9,268	1,546	量水器修理 2,848 配水池修繕 4,576 給水管移設ほか 3,390
		工事請負費	41,088	48,006	△ 6,918	配・給水管改良工事 21,562 移転補償工事ほか 19,526
		路面復旧費	15,246	13,455	1,791	公道路面復旧
		動力費	2,583	2,595	△ 12	配水池電力料
		材料費	4,050	3,390	660	配給水管修理材料
		補償金	100	100	0	濁水等による損害補償金ほか
		公課費	56	56	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		1,270	1,270	0	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	110	110	0	給水装置修理材料ほか
	4 業務費		53,018	46,971	6,047	
		給料	4,381	17,673	△ 13,292	一般職給
		手当	2,530	6,619	△ 4,089	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	649	2,006	△ 1,357	
		法定福利費	1,590	4,991	△ 3,401	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	129	393	△ 264	
		報償費	19	19	0	水道料金団体徴収報償金
		被服費	45	36	9	作業服ほか
		備用品費	40	529	△ 489	
		燃料費	113	158	△ 45	車両用燃料
		印刷製本費	0	549	△ 549	
		通信運搬費	2,355	2,242	113	郵便料
		委託料	36,075	7,109	28,966	包括的業務委託 35,164 料金システム保守ほか 911
		手数料	3,543	2,923	620	口座振替手数料ほか
賃借料	1,455	1,574	△ 119	料金システム使用料		
修繕費	87	150	△ 63	自動車点検修理ほか		
公課費	7	0	7	自動車重量税		
5 総係費		72,376	74,206	△ 1,830		
	給料	22,592	21,611	981	一般職給	
	手当	10,944	11,748	△ 804	期末及び勤勉手当ほか	
	賞与引当金繰入額	3,122	3,030	92		
	報酬	40	0	40	水道事業運営審議会委員	
	法定福利費	6,803	6,355	448	共済組合負担金ほか	
	法定福利費引当金繰入額	615	592	23		
	旅費	1,280	1,485	△ 205	普通旅費、費用弁償	
	退職給付費	11,463	10,971	492	退職給付引当金繰入額	
	被服費	39	77	△ 38	作業服ほか	
	備用品費	2,018	2,676	△ 658	事務用品ほか	
	燃料費	32	72	△ 40	車両用燃料	
	光熱水費	749	1,665	△ 916	八屋庁舎電気料ほか	
	印刷製本費	110	148	△ 38	封筒ほか	
	通信運搬費	750	773	△ 23	電話料金ほか	
	広告料	50	50	0	宣伝用品	
	委託料	417	1,522	△ 1,105	八屋庁舎警備委託ほか	
	手数料	189	257	△ 68	支払口座振込手数料ほか	
	賃借料	3,153	5,023	△ 1,870	公営企業会計システム使用料 1,420 庁舎等使用料 1,240 複写機借上料 493	
	修繕費	660	700	△ 40	自動車、備品修理ほか	
	交際費	100	100	0		
	補償金	100	100	0	事故による損害補償金ほか	
	研修費	768	625	143	研修会等参加費	
	食糧費	10	10	0		
	厚生費	331	566	△ 235	市職員共済組合負担金ほか	
	会費及び負担金	4,880	2,819	2,061	電算処理業務負担金 4,552 日本水道協会会費ほか 328	
	保険料	860	907	△ 47	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 307 損害賠償責任保険ほか 553	
公課費	0	23	△ 23			
貸倒引当金繰入額	301	301	0			

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		313,701	308,586	5,115	
		有形固定資産減価償却費	312,921	307,630	5,291	建物 6,760 構築物 272,459 機械及び装置 31,518 工具、器具及び備品 2,184
		無形固定資産減価償却費	780	956	△ 176	施設利用権 226 その他無形固定資産 554
	7 資産減耗費		4,940	12,712	△ 7,772	
		固定資産除却費	4,440	12,212	△ 7,772	構築物 3,206 機械及び装置 896 車両運搬具 38 工具、器具及び備品 300
		たな卸資産減耗費	500	500	0	
	8 その他営業費用		10	1	9	
		材料売却原価	10	1	9	たな卸資産売却原価
	2 営業外費用		65,423	60,179	5,244	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		44,178	48,178	△ 4,000	
企業債利息		44,128	48,128	△ 4,000		
借入金利息		50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		21,235	11,986	9,249		
	消費税及び地方消費税	21,235	11,986	9,249		
3 雑支出		10	15	△ 5		
	不用品売却原価	0	5	△ 5		
	その他雑支出	10	10	0		
3 特別損失		2,738	6,356	△ 3,618		
1 固定資産売却損		88	50	38		
	固定資産売却損	88	50	38	公用車ほか	
2 過年度損益修正損		2,650	2,650	0		
	過年度損益修正損	2,650	2,650	0	過年度還付金ほか	
△ その他特別損失		0	3,656	△ 3,656		
	その他特別損失	0	3,656	△ 3,656		
4 予備費		1,000	3,000	△ 2,000		
1 予備費		1,000	3,000	△ 2,000		
	予備費	1,000	3,000	△ 2,000		

資本の収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本の収入		243,048	425,903	△ 182,855	
1	企業債		181,100	361,700	△ 180,600	
	1 企業債		181,100	361,700	△ 180,600	
		水道事業債	181,100	361,700	△ 180,600	建設改良分
2	出資金		42,926	39,664	3,262	
	1 他会計出資金		42,926	39,664	3,262	
		一般会計出資金	42,926	39,664	3,262	簡易水道事業分
3	他会計補助金		4,568	5,562	△ 994	
	1 他会計補助金		4,568	5,562	△ 994	
		一般会計補助金	4,568	5,562	△ 994	簡易水道統合費・元金償還分
4	負担金		14,454	18,967	△ 4,513	
	1 工事負担金		14,454	18,967	△ 4,513	
		配水工事負担金	14,454	18,967	△ 4,513	消火栓新設・取替工事分 12,334 宅地造成工事分 2,120
△	固定資産売却代金		0	10	△ 10	
	△ 固定資産売却代金		0	10	△ 10	
		固定資産売却代金	0	10	△ 10	

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4	資本の支出		671,431	818,462	△ 147,031	
1	建設改良費		444,196	582,534	△ 138,338	
	1 配水工事費		308,781	420,492	△ 111,711	
		給料	11,124	11,705	△ 581	一般職給
		手当	5,137	5,235	△ 98	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,511	1,667	△ 156	
		法定福利費	3,476	3,431	45	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	296	321	△ 25	
		被服費	71	81	△ 10	作業服ほか
		備用品費	55	50	5	
		燃料費	106	206	△ 100	車両用燃料
		印刷製本費	31	31	0	
		委託料	11,803	19,969	△ 8,166	水管橋架替工事測量設計業務 10,661 工事積算システム単価歩掛改 訂業務ほか 1,142
		手数料	2	10	△ 8	公用車車検代
		修繕費	220	230	△ 10	自動車点検修理ほか
		工事請負費	274,874	377,481	△ 102,607	配水管布設・改良工事 起債分 224,273 宅地造成工事分 2,000 下水道工事分 2,000 道路改良工事分 34,627 消火栓新設・取替 11,974
		負担金	66	66	0	CADシステム利用負担金
		公課費	9	9	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	2 施設改良費		57,748	140,320	△ 82,572	
		委託料	37,695	38,177	△ 482	笹ヶ平水系新水源開発試験井 さく井業務 35,339 余戸谷町電気計装設備更新設 計業務 1,331 不動産鑑定・登記委託 862 生竹水源地進入路用地取得測 量調査 163
		工事請負費	19,893	101,834	△ 81,941	濁度計取付工事 7,500 電磁流量計取替工事 4,893 水源地・配水池改良 1,300 送水ポンプ取替工事 1,200 施設緊急修繕 5,000
		土地購入費	160	309	△ 149	笹ヶ平水系新水源用地
	3 機械及び装置 購入費		77,227	15,431	61,796	
		量水器購入費	6,911	3,267	3,644	口径13 ^{ミリ} 997個ほか
		その他機械装置購 入費	70,316	12,164	58,152	濁度計 6基 26,796 電磁流量計 7基 23,947 ポンプ 6台 9,258 水位計 5基 5,225 無試薬残留塩素計 5台 4,290 次亜貯薬液槽 800
	4 工具、器具及 び備品購入費		440	1,762	△ 1,322	
		工具、器具購入費	220	140	80	配給水管維持管理用器具
		備品購入費	220	1,622	△ 1,402	パソコンほか
	△ その他固定資 産購入費		0	4,529	△ 4,529	
		ソフトウェア購入 費	0	4,529	△ 4,529	
	2 企業債償還 金		226,235	234,928	△ 8,693	
	1 企業債償還金		226,235	234,928	△ 8,693	
企業債償還金		226,235	234,928	△ 8,693		
3 予備費		1,000	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0		
	予備費	1,000	1,000	0		

議案第22号

令和3年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 年間有収水量 | 4,866,727立方メートル |
| イ 一日平均 | 13,297立方メートル |
| (2) 排水戸数 | 17,270戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 管渠事業 | 193,847千円 |
| ロ 処理場事業 | 19,198千円 |
| ハ 流域下水道事業 | 72,636千円 |
| ニ 営業設備 | 220千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,528,619千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,159,929千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,367,372千円 |
| 第3項 特別利益 | 1,318千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,519,859千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,215,224千円 |
| 第2項 営業外費用 | 299,375千円 |
| 第3項 特別損失 | 4,260千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 830,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,760千円及び当年度分損益勘定留保資金 814,163千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|-----------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 1,242,631千円 |
| 第1項 企業債 | 751,200千円 |
| 第2項 出資金 | 410,938千円 |
| 第3項 国県補助金 | 70,375千円 |
| 第4項 負担金 | 10,118千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第4款 資本的支出 | 2,073,554千円 |
| 第1項 建設改良費 | 285,901千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 1,786,653千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和3年度から 令和8年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における元利金の残高
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和3年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和4年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	181,700千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業費 (特別措置分)	70,600千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上
資本費平準化 債	498,900千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費(報酬及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項の規定による会計年度任用職員に係る給与費を除く。) 107,933千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当のため 984千円
(2) 減価償却費及び企業債利息のため 710,014千円

令和3年3月1日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和3年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			2,528,619		
	1 営業収益		1,159,929		
		1 下水道使用料	983,004	下水道使用料	
		2 雨水処理負担金	176,915	雨水処理負担金（資本費等負担金、維持管理費負担金）	
		3 その他営業収益	10	手数料	
	2 営業外収益		1,367,372		
		1 国庫補助金	12,500	国庫補助金	
		2 他会計補助金	710,998	一般会計補助金（資本費等補助金、児童手当補助金）	
		3 長期前受金戻入	641,180	長期前受金戻入	
		4 雑収益	2,694	不用品売却収益 11 その他雑収益 2,683	
	3 特別利益		1,318		
1 過年度損益修正益		1,318	過年度損益修正益		

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2 下水道事業費用			2,519,859		
	1 営業費用		2,215,224		
		1 管渠費	69,648	給料	6,296
				手当	2,798
				賞与引当金繰入額	637
				法定福利費	1,858
				法定福利費引当金繰入額	126
				光熱水費	11,908
				通信運搬費	3,454
				委託料	28,081
	修繕費			7,575	
路面復旧費	5,220				
材料費	1,361				
その他	334				
2 ポンプ場費	43,788	給料	3,345		
		手当	1,203		
		賞与引当金繰入額	433		
		法定福利費	1,073		
		法定福利費引当金繰入額	82		
		通信運搬費	716		
		委託料	33,249		
		動力費	2,789		
その他	898				
3 処理場費	101,202	給料	5,752		
		手当	2,307		
		賞与引当金繰入額	540		
		法定福利費	1,506		
		法定福利費引当金繰入額	107		
		光熱水費	709		
		委託料	39,466		
		手数料	27,924		
		修繕費	2,660		
		動力費	18,573		
薬品費	538				
その他	1,120				

款	項	目	予定額	備考
(下水道事業費用)	(営業費用)	4 水洗化普及費	5,760	給料 3,059 手当 1,168 賞与引当金繰入額 377 法定福利費 953 法定福利費引当金繰入額 72 その他 131
		5 業務費	57,106	給料 3,689 手当 2,133 賞与引当金繰入額 547 法定福利費 1,339 法定福利費引当金繰入額 108 通信運搬費 1,983 委託料 30,373 手数料 2,983 賃借料 1,225 負担金 12,486 その他 240
		6 総係費	61,943	給料 22,592 手当 9,756 賞与引当金繰入額 3,122 報酬 35 法定福利費 6,803 法定福利費引当金繰入額 615 旅費 228 退職給付費 5,560 報償費 390 備用品費 926 賃借料 2,537 研修費 273 会費及び負担金 4,354 保険料 355 貸倒引当金繰入額 2,620 その他 1,777
		7 流域下水道管理運営費負担金	421,994	負担金
		8 減価償却費	1,453,616	有形固定資産減価償却費 1,380,737 無形固定資産減価償却費 72,879
		9 資産減耗費	167	固定資産除却費
		2 営業外費用	299,375	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	263,238	企業債利息 262,738 借入金利息 500
		2 消費税及び地方消費税	36,137	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	4,260	
		1 固定資産売却損	1,560	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	2,700	過年度損益修正損
		4 予備費	1,000	
1 予備費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			1,242,631	
	1 企業債		751,200	
		1 企業債	751,200	下水道事業債
	2 出資金		410,938	
		1 他会計出資金	410,938	一般会計出資金
	3 国県補助金		70,375	
		1 国県補助金	70,375	国庫補助金 50,875 県補助金 19,500
	4 負担金		10,118	
		1 受益者負担金及び分担金	10,118	受益者負担金（公共下水道事業） 8,743 受益者分担金（集落排水事業） 1,375

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考		
4 資本的支出			2,073,554			
	1 建設改良費		285,901			
		1 管渠建設改良費		169,801	給料 12,178 手当 5,981 賞与引当金繰入額 1,723 法定福利費 3,920 法定福利費引当金繰入額 336 備用品費 3,917 委託料 53,562 賃借料 2,732 工事請負費 78,150 土地購入費 1,700 補償金 5,000 その他 602	
			2 処理場建設改良費	1,738	委託料	
			3 流域下水道建設費負担金	72,636	負担金	
			4 機械及び装置購入費	41,506	管渠用機械装置購入費 24,046 処理場用機械装置購入費 17,460	
			5 工具、器具及び備品購入費	220	工具、器具購入費	
			6 その他固定資産購入費		ソフトウェア購入費	
			2 企業債償還金		1,786,653	
				1 企業債償還金	1,786,653	企業債償還金
			3 予備費		1,000	
	1 予備費			1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (2)	35	56,911	37,229	94,175	18,898	113,073
前年度	10	24 (5)	50	65,495	39,616	105,161	20,053	125,214
比 較	5	△ 5 (△3)	△ 15	△ 8,584	△ 2,387	△ 10,986	△ 1,155	△ 12,141

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,181	1,170	1,050	39	3,694
	前年度	1,828	915	1,050	66	3,469
	比 較	353	255	0	△ 27	225

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	625	13,319	9,561	5,560
	前年度	30	856	14,918	10,507	5,977
	比 較	0	△ 231	△ 1,599	△ 946	△ 417

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (0)	35	53,371	36,382	89,788	18,180	107,968
前年度	10	24 (0)	50	59,766	38,638	98,454	18,959	117,413
比 較	5	△ 5 (0)	△ 15	△ 6,395	△ 2,256	△ 8,666	△ 779	△ 9,445

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 19 人のうち 12 人の給与費は、水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,181	1,170	1,050	39	3,625
	前年度	1,828	915	1,050	66	3,469
	比 較	353	255	0	△ 27	156

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	600	12,566	9,561	5,560
	前年度	30	685	14,111	10,507	5,977
	比 較	0	△ 85	△ 1,545	△ 946	△ 417

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	3,540	847	4,387	718	5,105
前年度	0	0 (5)	0	5,729	978	6,707	1,094	7,801
比 較	0	0 (△3)	0	△ 2,189	△ 131	△ 2,320	△ 376	△ 2,696

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	69	25	753
	前年度	0	171	807
	比 較	69	△ 146	△ 54

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 8,584	その他の増減分	△ 11,029	包括委託に伴う職員減による減額		
			2,445	会計間異動等による増減		
手 当	△ 2,387	給与改定に伴う増減分	△ 261	人事院勧告に基づく給与改定に伴う減	期末手当 0.05月減	
			△ 3,362	その他の増減分	包括委託に伴う職員減による減額	
					1,236	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,664
	平均給与月額 (円)	384,576
	平均年齢 (歳)	46.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,170
	平均給与月額 (円)	330,255
	平均年齢 (歳)	39.6

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を下水道事業に従事する人員割合15.2人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	1	4.2
	3級	14	58.3
	4級	4	16.6
	5級	2	8.3
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	8級	1	4.2
	計	24	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	5	50.0
	3級	2	20.0
	4級	1	10.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	94.7		
前年度	職員数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	36.84
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	464
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負担金	企業債
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	千円 160,875	令和2年度	千円	令和3年度 ～ 令和7年度	千円 147,978	千円 147,978	千円	千円
水洗便所改造資金融資の損失補償	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における元利金の残高	平成29年度 ～ 令和2年度		令和3年度 ～ 令和4年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上	令和2年度		令和3年度 ～ 令和7年度	同上	同上		
同 上	同 上			令和3年度 ～ 令和8年度	同上	同上		
公営企業会計システム使用料	5,606			令和3年度 ～ 令和7年度	5,606	5,606		
受益者負担金システム運用費	2,111	平成30年度 ～ 令和2年度	1,100	令和3年度 ～ 令和4年度	792	792		
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成29年度の予算額として議決を得た額の1月あたりの額に平成30年度以降の契約月数を乗じた額	平成30年度 ～ 令和2年度	560	令和3年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	203	203		
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和元年度の予算額として議決を得た額の1月あたりの額に令和2年度以降の契約月数を乗じた額	令和2年度	272	同上	840			840
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度 ～ 令和2年度	46,437	同上	13,420		13,420	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負 担 金	企業債
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和3年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和2年度		令和3年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和4年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同上		

令和2年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	908,797		
(2) 雨水処理負担金	180,785		
(3) その他営業収益	<u>11</u>	1,089,593	
2 営業費用			
(1) 管渠費	79,318		
(2) ポンプ場費	38,244		
(3) 処理場費	89,423		
(4) 水洗化普及費	6,146		
(5) 業務費	52,209		
(6) 総係費	60,427		
(7) 流域下水道管理運営費負担金	394,292		
(8) 減価償却費	1,438,119		
(9) 資産減耗費	<u>15,307</u>	<u>2,173,485</u>	
営業損失			△ 1,083,892
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	20,843		
(2) 他会計補助金	761,043		
(3) 長期前受金戻入	643,125		
(4) 雑収益	<u>1,632</u>	1,426,643	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	290,126		
(2) 雑支出	<u>6,245</u>	<u>296,371</u>	<u>1,130,272</u>
經常利益			46,380
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,630		
(2) その他特別損失	<u>42,750</u>	<u>45,380</u>	△ 45,380
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			△ 683,730
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 683,730</u></u>

令和3年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	893,642		
(2) 雨水処理負担金	176,915		
(3) その他営業収益	<u>10</u>	1,070,567	
2 営業費用			
(1) 管渠費	64,393		
(2) ポンプ場費	40,369		
(3) 処理場費	92,970		
(4) 水洗化普及費	5,743		
(5) 業務費	53,753		
(6) 総係費	61,055		
(7) 流域下水道管理運営費負担金	393,945		
(8) 減価償却費	1,453,616		
(9) 資産減耗費	<u>167</u>	<u>2,166,011</u>	
営業損失			△ 1,095,444
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	12,500		
(2) 他会計補助金	710,998		
(3) 長期前受金戻入	641,180		
(4) 雑収益	<u>2,690</u>	1,367,368	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	263,238		
(2) 雑支出	<u>4,744</u>	<u>267,982</u>	<u>1,099,386</u>
經常利益			3,942
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,318</u>	1,318	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,560		
(2) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>4,260</u>	△ 2,942
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			△ 601,602
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>△ 601,602</u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日現在見込）

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		240,543,478	
ロ 建物	546,989,972		
減価償却累計額	<u>△ 23,015,000</u>	523,974,972	
ハ 構築物	32,716,379,674		
減価償却累計額	<u>△ 1,118,461,000</u>	31,597,918,674	
ニ 機械及び装置	1,292,630,117		
減価償却累計額	<u>△ 229,152,000</u>	1,063,478,117	
ホ 車両運搬具	95,700		
減価償却累計額	<u>△ 44,000</u>	51,700	
ヘ 工具、器具及び備品	748,557		
減価償却累計額	<u>△ 109,000</u>	639,557	
ト 建設仮勘定		<u>30,622,000</u>	
有形固定資産合計			33,457,228,498
（2）無形固定資産			
イ 施設利用権		1,156,343,050	
ロ 電話加入権		<u>8,848,000</u>	
無形固定資産合計			1,165,191,050
（3）投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>34,622,919,548</u>
2 流動資産			
（1）現金・預金			41,923,207
（2）未収金		53,129,613	
貸倒引当金		<u>△ 2,624,000</u>	
流動資産合計			<u>92,428,820</u>
資産合計			<u><u>34,715,348,368</u></u>

単位 円

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,876,512,841		
	ロ その他企業債		<u>39,199,011</u>		
	企業債合計			17,915,711,852	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>6,222,000</u>		
	引当金合計			<u>6,222,000</u>	
	固定負債合計				17,921,933,852
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,782,021,869		
	ロ その他企業債		<u>4,628,437</u>		
	企業債合計			1,786,650,306	
(2)	未払金			45,058,000	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		8,391,000		
	ロ 法定福利費引当金		<u>1,644,000</u>		
	引当金合計			10,035,000	
(4)	預り金			<u>8,600,000</u>	
	流動負債合計				1,850,343,306
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国県補助金	10,386,649,013			
	収益化累計額	<u>△ 449,868,000</u>	9,936,781,013		
	ロ 他会計補助金	1,899,223,865			
	収益化累計額	<u>△ 84,099,000</u>	1,815,124,865		
	ハ 受贈財産評価額	1,446,566,222			
	収益化累計額	<u>△ 52,268,000</u>	1,394,298,222		
	ニ 受益者負担金分担金	1,557,554,601			
	収益化累計額	<u>△ 56,890,000</u>	1,500,664,601		
	長期前受金合計			<u>14,646,868,701</u>	
	繰延収益合計				<u>14,646,868,701</u>
	負債合計				<u><u>34,419,145,859</u></u>

資本の部

6	資本金				866,902,388
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国県補助金		97,441,467		
	ロ 他会計補助金		6,317,716		
	ハ 受贈財産評価額		2,994,544		
	ニ 受益者負担金分担金		<u>6,275,938</u>		
	資本剰余金合計			113,029,665	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金		<u>△ 683,729,544</u>		
	利益剰余金合計			<u>△ 683,729,544</u>	
	剰余金合計				<u>△ 570,699,879</u>
	資本合計				<u>296,202,509</u>
	負債資本合計				<u><u>34,715,348,368</u></u>

令和3年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,243,478	
ロ 建物	546,989,972		
減価償却累計額	<u>△ 46,030,000</u>	500,959,972	
ハ 構築物	32,838,495,674		
減価償却累計額	<u>△ 2,239,716,000</u>	30,598,779,674	
ニ 機械及び装置	1,333,993,973		
減価償却累計額	<u>△ 465,466,000</u>	868,527,973	
ホ 車両運搬具	92,844		
減価償却累計額	<u>△ 88,000</u>	4,844	
ヘ 工具、器具及び備品	948,557		
減価償却累計額	<u>△ 218,000</u>	730,557	
ト 建設仮勘定		<u>62,728,000</u>	
有形固定資産合計			32,273,974,498
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,149,498,050	
ロ 電話加入権		<u>7,336,000</u>	
無形固定資産合計			1,156,834,050
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>33,431,308,548</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			27,105,229
(2) 未収金		55,922,785	
貸倒引当金		<u>△ 2,620,000</u>	
流動資産合計			<u>80,408,014</u>
資産合計			<u><u>33,511,716,562</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,900,557,158		
ロ その他企業債	<u>33,158,074</u>		
企業債合計		16,933,715,232	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,673,572</u>		
引当金合計		<u>11,673,572</u>	
固定負債合計			16,945,388,804
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,727,155,683		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,733,196,620	
(2) 未払金		29,701,928	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,379,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,446,000</u>		
引当金合計		8,825,000	
(4) 預り金		<u>8,600,000</u>	
流動負債合計			1,780,323,548
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,450,466,013		
収益化累計額	<u>△ 898,396,000</u>	9,552,070,013	
ロ 他会計補助金	1,899,213,865		
収益化累計額	<u>△ 168,165,000</u>	1,731,048,865	
ハ 受贈財産評価額	1,446,566,222		
収益化累計額	<u>△ 104,521,000</u>	1,342,045,222	
ニ 受益者負担金分担金	1,566,752,601		
収益化累計額	<u>△ 113,053,000</u>	1,453,699,601	
長期前受金合計		<u>14,078,863,701</u>	
繰延収益合計			<u>14,078,863,701</u>
負債合計			<u>32,804,576,053</u>

資本の部

6 資本金			1,195,712,388
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	6,317,716		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		113,029,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 601,601,544</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 601,601,544</u>	
剰余金合計			<u>△ 488,571,879</u>
資本合計			<u>707,140,509</u>
負債資本合計			<u>33,511,716,562</u>

令和3年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,453,616,000	
	ロ 固定資産除却費	167,000	
	ハ 固定資産売却損	1,560,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 641,180,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		814,163,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	5,451,572	
	ロ 賞与引当金の増減額	<u>△ 1,012,000</u>	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	<u>△ 198,000</u>	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 4,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		4,237,572
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	<u>△ 2,793,172</u>	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 15,356,072</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 18,149,244
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>263,238,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>263,238,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>1,063,489,328</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	<u>△ 263,238,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 263,238,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>800,251,328</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 197,698,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 66,034,000	
(3)	国県補助金による収入	63,977,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>9,198,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 190,557,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	751,200,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 1,786,650,306</u>	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>410,938,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 624,512,306</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 14,817,978
5	資金期首残高		<u>41,923,207</u>
6	資金期末残高		<u><u>27,105,229</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	927,745	52,438	90,060	324	1,070,567
営業費用	1,584,808	124,101	454,772	2,330	2,166,011
営業損益	-657,063	-71,663	-364,712	-2,006	-1,095,444
経常損益	2,440	-5	1,507	0	3,942
セグメント資産	24,510,470	2,190,995	6,785,215	25,037	33,511,717
セグメント負債	23,736,084	1,785,562	7,260,572	22,358	32,804,576
その他の項目					
雨水処理負担金	173,702	3,213	—	—	176,915
一般会計補助金	383,918	55,815	269,697	1,568	710,998
一般会計出資金	272,611	40,447	96,950	930	410,938

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
<u>1年超</u>	<u>2,912,000円</u>
計	4,004,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 2,624,000円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 108,428円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,370,352円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,443,025円を取り崩す予定である。

令和3年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 下水道事業収益			2,528,619	2,621,358	△92,739	
1 営業収益			1,159,929	1,201,978	△42,049	
	1 下水道使用料		983,004	1,024,551	△41,547	
		下水道使用料	983,004	1,024,551	△41,547	
	2 雨水処理負担金		176,915	177,416	△501	
		雨水処理負担金	176,915	177,416	△501	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分 173,702 特定環境保全事業分 3,213
	3 その他営業収益		10	11	△1	
		手数料	10	11	△1	排水設備工事指定業者手数料
2 営業外収益			1,367,372	1,419,380	△52,008	
	1 国庫補助金		12,500	23,000	△10,500	
		国庫補助金	12,500	23,000	△10,500	防災・安全社会資本整備交付金
	2 他会計補助金		710,998	751,768	△40,770	
		一般会計補助金	710,998	751,768	△40,770	公共下水道事業分 383,100 特定環境保全事業分 55,751 農業集落排水事業分 269,595 林業集落排水事業分 1,568 児童手当分 984
	3 長期前受金戻入		641,180	642,980	△1,800	
		長期前受金戻入	641,180	642,980	△1,800	国庫補助金 448,688 他会計補助金 84,076 受贈財産評価額 52,253 受益者負担金及び分担金 56,163
	4 雑収益		2,694	1,632	1,062	
		不用品売却収益	11	0	11	
		その他雑収益	2,683	1,632	1,051	下水道管渠移転補償金 2,600 水路占用料ほか 83
3 特別利益			1,318	0	1,318	
	1 過年度損益修正益		1,318	0	1,318	
		過年度損益修正益	1,318	0	1,318	業務費賞与引当金等繰戻し

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,519,859	2,596,679	△76,820	
1 営業費用			2,215,224	2,241,207	△25,983	
	1 管渠費		69,648	107,430	△37,782	
		給料	6,296	6,424	△128	一般職給ほか
		手当	2,798	2,053	745	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	637	660	△23	
		法定福利費	1,858	1,670	188	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	126	130	△4	
		被服費	58	0	58	作業服ほか
		備用品費	143	140	3	
		燃料費	78	24	54	排水ポンプ用発電機燃料
		光熱水費	11,908	11,606	302	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	3,454	3,596	△142	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	28,081	64,764	△36,683	下水道台帳システム保守 マンホールポンプ保守管理 公共下水道管渠点検調査業務 農業集落排水施設長寿命化計画概要書作成業務 特定事業場水質検査 雨水排水ポンプ設備保守管理 豪雨時緊急対応業務 雨水管渠浚渫ほか
						627
						6,794
						12,000
						2,148
						878
						1,462
						2,980
						1,192
		手数料	0	72	△72	
		賃借料	55	55	0	借地料ほか
		修繕費	7,575	9,655	△2,080	汚水管渠・マンホールポンプ関係 雨水幹線関係
						5,580
						1,995
		路面復旧費	5,220	5,220	0	公道マンホール路面復旧
		材料費	1,361	1,361	0	マンホール鉄蓋
	2 ポンプ場費		43,788	23,564	20,224	
		給料	3,345	4,528	△1,183	一般職給
		手当	1,203	1,717	△514	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	433	646	△213	
		法定福利費	1,073	1,323	△250	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	82	127	△45	
		被服費	7	0	7	作業服ほか
		備用品費	148	70	78	
		燃料費	0	78	△78	
		光熱水費	18	38	△20	ポンプ場電灯料
		通信運搬費	716	702	14	専用電話回線使用料
		委託料	33,249	9,596	23,653	ポンプ場警備委託 電気工作物保安管理 消防設備点検 上井雨水排水ポンプ場保守 豪雨時緊急対応業務 上井雨水排水ポンプ場外点検 調査業務
						444
						295
						178
						6,732
						6,600
						19,000
		手数料	25	25	0	消火器リサイクルシステム料
		修繕費	700	700	0	ポンプ場関係機械器具修理
		工事請負費	0	814	△814	
		動力費	2,789	3,200	△411	ポンプ場電力料 発電機燃料重油
						1,337
						1,452

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	3 処理場費		101,202	100,031	1,171		
		給料	5,752	5,690	62	一般職給ほか	
		手当	2,307	1,712	595	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	540	543	△3		
		法定福利費	1,506	1,525	△19	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	107	107	0		
		被服費	44	0	44	作業服ほか	
		備用品費	344	369	△25		
		燃料費	24	0	24	車両用燃料	
		光熱水費	709	1,081	△372	処理場電灯料ほか	
		通信運搬費	521	744	△223	非常通報装置通信料	
		委託料	39,466	34,703	4,763	消防設備点検 86 処理場保守管理 39,380	
		手数料	27,924	25,436	2,488	汚泥採取手数料 26,889 浄化槽法定検査 284 汚泥含水率検査ほか 751	
		賃借料	187	0	187	自動車リース料	
		修繕費	2,660	8,050	△5,390	処理場関係機械器具修理ほか	
		動力費	18,573	19,473	△900	処理場電力料	
		薬品費	538	598	△60	塩素剤ほか	
		4 水洗化普及費		5,760	5,693	67	
			給料	3,059	2,990	69	一般職給
	手当		1,168	978	190	期末及び勤勉手当ほか	
	賞与引当金繰入額		377	372	5		
	法定福利費		953	804	149	共済組合負担金ほか	
	法定福利費引当金繰入額		72	71	1		
	被服費		51	0	51	作業服ほか	
	備用品費		33	31	2		
	燃料費		0	66	△66		
	印刷製本費		42	42	0	排水設備検査済シール	
	通信運搬費		0	28	△28	郵便料	
	手数料		5	24	△19	水洗便所改造資金融資手数料	
	賃借料		0	187	△187		
	修繕費	0	100	△100			
	5 業務費		57,106	53,872	3,234		
		給料	3,689	14,718	△11,029	一般職給ほか	
		手当	2,133	5,513	△3,380	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	547	1,672	△1,125		
		法定福利費	1,339	4,158	△2,819	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	108	327	△219		
		被服費	36	30	6	作業服ほか	
		備用品費	33	474	△441		
		燃料費	98	131	△33	車両用燃料	
		印刷製本費	0	457	△457		
通信運搬費		1,983	1,968	15	郵便料		
委託料		30,373	7,926	22,447	包括的業務委託 29,606 料金システム保守ほか 767		
手数料		2,983	2,434	549	口座振替手数料ほか		
賃借料		1,225	1,311	△86	料金システム使用料		
修繕費		73	125	△52	自動車点検修理ほか		
負担金	12,486	12,628	△142	使用料徴収間接経費負担金			
6 総係費		61,943	60,421	1,522			
	給料	22,592	21,611	981	一般職給		
	手当	9,756	9,948	△192	期末及び勤勉手当ほか		
	賞与引当金繰入額	3,122	3,030	92			
	報酬	35	50	△15	下水道事業運営審議会委員		
	法定福利費	6,803	6,355	448	共済組合負担金ほか		

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	(総係費)	法定福利費引当金繰入額	615	592	23		
		旅費	228	251	△23	普通旅費、費用弁償	
		退職給付費	5,560	5,977	△417	退職給付引当金繰入額	
		報償費	390	290	100	受益者負担金前納報奨金	
		被服費	39	0	39	作業服ほか	
		備用品費	926	573	353	事務用品ほか	
		光熱水費	480	656	△176	南庁舎電気料	
		印刷製本費	72	72	0	受益者負担金納入通知書ほか	
		通信運搬費	462	416	46	電話料金ほか	
		委託料	0	1,149	△1,149		
		手数料	215	204	11	支払口座振込手数料ほか	
		賃借料	2,537	3,014	△477	公営企業会計システム使用料 1,202 受益者負担金システム使用料 396 庁舎等使用料 665 複写機借上料 274	
		修繕費	330	300	30	備品修理ほか	
		研修費	273	90	183	研修会等参加費	
		食糧費	10	0	10		
		厚生費	169	171	△2	市職員共済組合負担金ほか	
		会費及び負担金	4,354	2,733	1,621	電算処理業務負担金 4,134 日本下水道協会会費ほか 220	
		保険料	355	315	40	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 152 損害賠償責任保険ほか 203	
			貸倒引当金繰入額	2,620	2,624	△4	
		7 流域下水道管理運営費負担金		421,994	422,366	△372	
負担金	421,994		422,366	△372	天神川流域下水道維持管理負担金		
8 減価償却費		1,453,616	1,467,830	△14,214			
	有形固定資産減価償却費	1,380,737	1,375,711	5,026	建物 23,015 構築物 1,121,255 機械及び装置 236,314 車両運搬具 44 工具、器具及び備品 109		
	無形固定資産減価償却費	72,879	92,119	△19,240	施設利用権（天神川流域下水道建設事業負担金）		
9 資産減耗費		167	0	167			
	固定資産除却費	167	0	167	機械及び装置		
2 営業外費用		299,375	315,905	△16,530			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		263,238	300,933	△37,695			
	企業債利息	262,738	300,933	△38,195			
	借入金利息	500	0	500	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税		36,137	14,972	21,165			
	消費税及び地方消費税	36,137	14,972	21,165			
3 特別損失		4,260	38,567	△34,307			
1 固定資産売却損		1,560	0	1,560			
	固定資産売却損	1,560	0	1,560	公用車、電話加入権ほか		
2 過年度損益修正損		2,700	2,630	70			
	過年度損益修正損	2,700	2,630	70	過年度還付金ほか		
△ その他特別損失		0	35,937	△35,937			
	その他特別損失	0	35,937	△35,937			
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			1,242,631	1,307,479	△64,848	
1 企業債			751,200	836,000	△84,800	
	1 企業債		751,200	836,000	△84,800	
		下水道事業債	751,200	836,000	△84,800	建設改良分 181,700 特別措置分 70,600 資本費平準化債 498,900
2 出資金			410,938	362,817	48,121	
	1 他会計出資金		410,938	362,817	48,121	
		一般会計出資金	410,938	362,817	48,121	公共下水道事業分 272,611 特定環境保全事業分 40,447 農業集落排水事業分 96,950 林業集落排水事業分 930
3 国県補助金			70,375	99,500	△29,125	
	1 国県補助金		70,375	99,500	△29,125	
		国庫補助金	50,875	79,500	△28,625	社会資本整備総合交付金 11,375 防災・安全社会資本整備交付金 39,500
		県補助金	19,500	20,000	△500	農業集落排水施設整備事業補助金
4 負担金			10,118	9,162	956	
	1 受益者負担金及び分担金		10,118	9,162	956	
		受益者負担金	8,743	7,891	852	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,375	1,271	104	集落排水事業受益者分担金

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			2,073,554	2,157,008	△83,454	
1 建設改良費			285,901	404,243	△118,342	
	1 管渠建設改良費		169,801	252,569	△82,768	
		給料	12,178	9,534	2,644	一般職給
		手当	5,981	3,989	1,992	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,723	1,286	437	
		法定福利費	3,920	2,621	1,299	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	336	243	93	
		被服費	55	0	55	作業服ほか
		備消費費	3,917	7,379	△3,462	
		燃料費	112	175	△63	車両用燃料
		印刷製本費	150	150	0	積算基準書製本費ほか
		委託料	53,562	7,780	45,782	農業集落排水施設非常通報装置更新詳細設計業務 2,462 雨水貯水施設実施設計業務 26,000 雨水排水路工事実施設計業務 23,000 補償調査ほか 2,100
		賃借料	2,732	2,679	53	仮設道設置用地借上料 40 積算システム使用料 2,270 複写機賃借料ほか 422
		修繕費	220	200	20	自動車点検修理ほか
		工事請負費	78,150	210,100	△131,950	污水管渠築造工事 30,000 雨水管渠築造工事 29,300 舗装復旧工事 8,250 污水樹設置工事 8,000 道路改良に伴う污水管渠移設工事 2,600
		土地購入費	1,700	3,400	△1,700	雨水管渠用地
		補償金	5,000	3,000	2,000	物件移転補償金
		負担金	33	33	0	CADシステム利用負担金
		公課費	32	0	32	自動車重量税
	2 処理場建設改良費		1,738	320	1,418	
		委託料	1,738	320	1,418	農業集落排水施設非常通報装置外更新詳細設計業務
	3 流域下水道建設費負担金		72,636	111,317	△38,681	
		負担金	72,636	111,317	△38,681	天神川流域下水道建設事業負担金
	4 機械及び装置購入費		41,506	36,000	5,506	
		管渠用機械装置購入費	24,046	33,670	△9,624	移動式雨水排水ポンプ改修 1,056 マンホールポンプ 2,000 マンホールポンプ非常通報装置 20,990
		処理場用機械装置購入費	17,460	2,330	15,130	非常通報装置及び污水处理機器更新 14,810 非常用ポンプほか 2,650
	5 工具、器具及び備品購入費		220	725	△505	
		工具、器具購入費	220	120	100	維持管理用器具
		備品購入費	0	605	△605	
	△ その他固定資産購入費		0	3,312	△3,312	
		ソフトウェア購入費	0	3,312	△3,312	
2 企業債償還金			1,786,653	1,752,765	33,888	
	1 企業債償還金		1,786,653	1,752,765	33,888	
		企業債償還金	1,786,653	1,752,765	33,888	
3 予備費			1,000	0	1,000	
	1 予備費		1,000	0	1,000	
		予備費	1,000	0	1,000	

